

イラン情勢の影響に対する市の現状認識と対応

1 要 旨

- ・イラン情勢の悪化の影響により、原油の価格上昇や供給確保への不安が生じており、静岡市においても物流・公共交通・製造業等への影響、それによる市民生活全般への影響が懸念される状況です。現在、市では国・県や関係団体と連携し情報収集を進めており、今後の状況の推移を注視し必要な対応に備えます。
- ・燃料の価格高騰や供給不足の影響に対応するため、資金繰りや経営に関する相談が行えるよう、3月25日、相談窓口を設置しました。

2 現在の状況

(1)国の状況

- ・ 米国及びイスラエルによるイランへの攻撃により、事実上、イランがホルムズ海峡を封鎖し、日本のタンカー等の周辺の航行が困難になっていると報じられている。
- ・ 日本政府においては、国際エネルギー機関(IEA)と協調した戦略石油備蓄の協調放出や、燃料油価格激変緩和対策事業(ガソリン補助金)による価格変動の抑制等に取り組んでいる。
- ・ 経済産業省では、今月 23 日、石油関連製品の安定供給に努めるよう、関連事業者に対し要請を発出。また、同日、全国の商工会議所等など約 1,000 か所に特別相談窓口を設置。
- ・ これらの施策を通じ、国民生活や事業活動への影響が過度に拡大しないよう対応が図られている。

(2)県の状況

- ・ 原油価格の動向に関する相談に対応する窓口の設置(3月24日)。

(3)市の状況

- ・ 燃料の価格高騰や供給不足の影響に対応するため、資金繰りや経営に関する相談が行えるよう、3月25日、相談窓口を設置しました。

【資金繰り】

- ・産業振興課

静岡市清水区旭町6番8号 清水庁舎5階、電話:054-354-2232

- ・静岡市産学交流センター

静岡市葵区御幸町3番地の21 ペガサートビル6階、電話:054-275-1655

【経営相談】

- ・静岡市中小企業支援センター

静岡市葵区御幸町3番地の21 ペガサートビル6階、電話:054-275-1655

- ・ 市は、産業支援団体や業界団体等から聞き取り等により情報を収集しています。
- ・ 静岡市においても、物流業や漁業などの業界からは、事業用燃料の確保の見通しが立ちづらくなっているとの声も聞かれています。
- ・ 今後も、各団体等と密に連携し、仕入状況や価格動向等を把握していきます。

3 市民・事業者の皆様へのお願い

国によれば、現時点では一定規模の石油等の備蓄は確保されており、節約をお願いする段階に至っていないとのことですが、今後、市民生活や事業者の経済活動にとって極めて厳しい状況となることが想定されます。

そうした中、今私たちにできることはエネルギーの節約をすることです。市民や事業者の皆さんには、ぜひご協力をお願いします。

静岡市としても、公用車の使用の削減など、より一層の燃料節約や節電に努めていきます。

担当：経済局 産業政策課(054-354-2312)